

この申請書は、第1の事業に該当する充電設備設置事業を対象にしています。なお、補助対象は充電設備費と設置工事費(定額(上限有))となります。

第1の事業 申請用

次世代自動車充電インフラ整備促進事業費補助金交付申請書(「道の駅」用)

一般社団法人次世代自動車振興センター 代表理事 殿

申請日 平成 年 月 日

私(申請者)は、次世代自動車充電インフラ整備促進事業費補助金交付規程第6条第1項の規定に基づき、以下の通り申請いたします。

1. 申請者に関する事項

共同申請がある場合は✓してください。 ☐

(1) 住 所	〒 都道府県		
(2) 氏名又は名称 (法人等の場合は、名称)	フリガナ		印 (申請者印)
(3) 代表者名	フリガナ		
役職:	代表者名		
(4) 申請者の区分	該当するものに✓してください。 ☐ 地方公共団体 ☐ 個人 ☐ 法人(マンションの管理組合法人を含む) ☐ リース会社		
(5) 連絡先等	TEL - -	FAX - -	※日中連絡できる番号を記入
	フリガナ		
	所属(個人の場合は記入不要)		担当者名(個人の場合は記入不要)

2. リース契約に関する事項(申請者がリース会社である場合に記入)

(1) 使用・賃借者住所	〒 都道府県		
(2) 使用・賃借者名	フリガナ		
(3) 代表者名 (個人の場合は記入不要)	フリガナ		
	役職:	代表者名	
(4) 連絡先等	TEL	FAX	※日中連絡できる番号を記入
	フリガナ		
	所属(個人の場合は記入不要)		担当者名(個人の場合は記入不要)

3. 充電設備設置に関する事項

(1) 設置場所	住所 〒 都道府県		
	名称		
(2) 設置工事開始予定日	平成 年 月 日	(4) すべての支払完了予定日	平成 年 月 日
(3) 設置工事完了予定日	平成 年 月 日	(5) 入札予定日(自治体のみ)	平成 年 月 日

4-1. 充電設備の利益等排除に関する事項(申請者が法人である場合に記入)

申請者(リース会社の場合は使用・賃借者)と充電設備メーカーとの資本関係(以下の該当するものに✓してください。)

☐ 資本関係がある ☐ 資本関係はない

※ 資本関係のある会社から調達を受ける場合には、次世代自動車充電インフラ整備促進事業費補助金交付規程第6条第2項第五号及び業務実施細則別表3による利益等排除が適用されます。

4-2. 充電設備設置工事の利益等排除に関する事項(申請者が法人である場合に記入)

申請者(リース会社の場合は使用・賃借者)と工事施工会社との資本関係(以下の該当するものに✓してください。)

☐ 資本関係がある ☐ 資本関係はない

※ 資本関係のある会社から調達を受ける場合には、次世代自動車充電インフラ整備促進事業費補助金交付規程第6条第2項第五号及び業務実施細則別表3による利益等排除が適用されます。

* 一般社団法人次世代自動車振興センター(以下「センター」という)の次世代自動車充電インフラ整備促進事業費補助金は、経済産業省が定めた次世代自動車充電インフラ整備促進事業費補助金交付要綱第3条第1項に基づく国庫補助金を民間団体等に交付するものです。

自治体ビジョンの要件を満たしていることの確認欄(自治体のビジョン担当者に確認の上、記入してください。)	自治体の名称	自治体の担当者の所属・役職	自治体の担当者名	自治体ビジョン管理ナンバー	自治体承認印またはサイン (確認フローによって必要な場合があります)
	フリガナ	フリガナ	フリガナ	自治体から付与された管理ナンバーを必ずご記入ください。	
	TEL (- -)	FAX (- -)			



誤記修正に必要です。
(申請者印)

センター確認			
--------	--	--	--

※ 手続き代行者は原則として工事施工会社に限りま。工事施工会社が複数いる場合には、申請者の責任において代表の一社を選定してください。なお、10. 申請要件等を確認ください。



(1) 手続代行者 住所	〒		都道府県
(2) 手続代行者 法人名等	フリガナ		印 (手続代行者印)
(3) 手続代行者 連絡先等	TEL	FAX	※日中連絡できる 番号を記入
	フリガナ		
	所属	担当者名	

(1) 充電設備の種類	☐ 急速 ☐ 普通 メーカー名() 型式()
(2) 本体価格(工事費、消費税除く)	ア. 円 ※千円未満は切り捨ててください。
(3) 補助定額(上限)額	イ. 円 ※手続の手引き又はセンターのHPにてご確認ください。
(4) 一基あたりの補助金申請額	ウ. 円 ※イまたはウのいずれ安価な方をご記入ください。
(5) 設置の基数	エ. 基 ※設置予定の基数をご記入ください。
(6) 補助金申請額	オ. 円 ※ウ×エ

(1)充電設備の種類	☐ 急速 ☐ 普通 メーカー名() 型式()	
(2)本体価格(工事費、消費税除く)	ア.	円 ※千円未満は切り捨ててください。
(3)補助定額(上限)額	イ.	円 ※手続の手引き又はセンターのHPにてご確認ください。
(4)一基あたりの補助金申請額	ウ.	円 ※イまたはウのいずれ安価な方をご記入ください。
(5)設置の基数	エ.	基 ※設置予定の基数をご記入ください。
(6)補助金申請額	オ.	円 ※ ウ×エ

充電設備補助金申請額	力.	円	※オの総計
------------	----	---	-------

補助対象設置工事項目		(a)申告額	(b)補助金交付上限額	(a)と(b)のいずれか低い方
(1)充電設備等設置工事費 該当項目に✓してください。	①	円	※1	円
	②	円	※1	円
	☐ ③	円	③ ￥2,000,000	円
	☐ ④	円	④ ￥1,000,000	円
(2)案内板設置工事費 該当項目に✓してください。	☐ ア.	円	ア. ￥250,000	円
	☐ イ.		イ. ￥650,000	
(3)付帯設備設置工事 ①～⑥の合計値を記入してください。		円	￥900,000	円
(4)その他設置にかかる費用 ①～⑥の合計値を記入してください。		円	※1	円
※1 「実施細則・別表1-2」事業毎の設置工事に係る補助金交付上限額を参照の上ご記入ください。			設置工事補助金申請額 (千円未満は切り捨て)	キ. 円

充電設備設置に係る補助金申請額(合計)	円	※カ+キ
---------------------	---	------



10. 申請要件等の確認

- ① 充電設備を設置する土地の使用権限を有しています。
- ② 私は反社会勢力の団体に属していません。
- ③ 手続き代行を依頼する場合、手続き代行者による不正行為等については、申請者が全ての責任を負うことを了承します。
- ④ ビジョンに示された要件を満たすことを、設置場所を管轄する自治体に確認しました。
- ⑤ 申請充電設備に対して、本補助金以外に国からの補助金を申請又は受領していません。
- ⑥ 新規に購入する充電設備(中古は除く。)の設置について申請します。
- ⑦ 申請時において、充電設備の設置工事を開始していません。
- ⑧ 充電設備が公道に面した入口から誰もが自由に出入りできる場所にあります。
- ⑨ 充電設備の利用を他のサービスの利用又は物品の購入を条件としません。
- ⑩ 充電設備の利用者を限定しません。
- ⑪ 充電場所を示す案内看板を設置します。
- ⑫ 申請者がリース会社である場合は、月々のリース料金に補助金相当額分の値下がり分を反映させます。
- ⑬ センターから求められた場合は、国・センター等への充電器の利用状況等に関するデータの提供を了承します。
- ⑭ 充電設備の設置場所等に関する情報の一般への提供について了承します。
- ⑮ 本申請書等によりセンターが入手する個人情報は、申請者への問合せ、補助金の交付・不交付等の通知及び振込、財産処分制限に係る調査、本申請に係るビジョンに示された要件を満たしていることの確認を行った自治体等への情報提供等、本補助金の目的の範囲内で使用されることを了承します。(※)

以上の内容を確認の上同意し、申請内容に間違いがないことを誓約します。



(申請者印)

※センターの個人情報保護方針については、センターHP (<http://www.cev-pc.or.jp/privacy.html>) に記載されております。